

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	23,950,579	(負債の部)	13,792,045
流動資産	5,804,146	流動負債	11,738,453
現金及び預金	1,143	買掛金	1,434,804
売掛金	1,632,187	短期リース債務	518,546
棚卸資産	46,296	関係会社短期借入金	9,000,000
前払費用	642,277	未払金	81,897
未収入金	95,313	未払費用	330,920
関係会社短期貸付金	3,385,000	未払法人税等	2,310
その他	2,236	未払消費税等	79,258
貸倒引当金	△ 309	未払事業所税	1
		預り金	22,042
固定資産	18,146,433	賞与引当金	221,156
有形固定資産	1,727,530	その他	38,517
建物付属設備	25,992		
器具及び備品	162,002	固定負債	2,053,592
リース資産有形	1,539,535	固定リース債務	1,188,541
		退職給付引当金	746,184
無形固定資産	16,075,596	資産除去債務	21,780
ソフトウェア	15,928,127	役員退職慰労引当金	2,151
電話加入権	17,638	その他	94,935
電気通信施設利用権	6,020		
リース資産無形	123,811	(純資産の部)	10,158,534
		株主資本	10,158,534
投資その他の資産	343,305	資本金	90,000
差入敷金保証金	380	資本剰余金	1,609,050
投資有価証券	5,500	その他資本剰余金	1,609,050
長期前払費用	337,425	利益剰余金	8,459,483
		利益準備金	22,500
		繰越利益剰余金	8,436,983
合計	23,950,579	合計	23,950,579

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法（（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法））
リース資産	リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務費用については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定年数（10年）による定額法により案分しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額を計上しております。
-----------	--

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性の高いものは売買処理により、重要性の低いものについては賃貸借処理により処理しています。
------------	--

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における発行済株式の数	220,631 株
----------------	-----------